

別記様式例
(経営改善計画・個人用)

関係機関名			
年 月 日			
可 否			

農 林 漁 業 経 営 改 善 計 画 認 定 申 請 書

知事 殿

平成 年 月 日

申請者	住所	(ふりがな)
	氏名	(ふりがな) 印

振興山村・過疎地域経営改善資金の借入を必要としますので、農林漁業経営改善計画書を添えて申請いたします。

農 林 漁 業 経 営 改 善 計 画 書	目標年次
	平成 年 (年目)

1. 農林漁業経営の現況及び改善目標

① 家族及び雇用	氏名	年 齢	経 営 主 の 続 柄	農林漁業従事日数		② 経営する土地	区分	現況	目標		
				現況	目標						
								a	a		
						田					
						普通畑					
						樹園地					
						牧草地					
						農地小計					
						採草放牧地					
						森林					
						その他					
						合計					
	計										
	雇用		常雇 人		臨時雇 延 人						
	備考										
③ 家畜	区分	現況			目標						
	乳牛	頭			頭						
	肉用牛										
	豚										
	鶏	羽			羽						
	その他()										
⑤ 生産と販売	生産物名	現況					目標				
		生産規模	生産量	単価	生産額	所得	生産規模	生産量	単価	生産額	所得
				千円	千円					千円	千円
	計										
⑥ 収入及び支出(千円)	区分	現況		目標		区分	現況		目標		
	農林漁業所得(A)	千円		千円		税引所得(E=C-D)	千円		千円		
	農林漁業外の所得(B)					家計費(F)					
	農林漁家所得(C=A+B)					農林漁家経済余剰(G=E-F)					
	租税公課諸負担(D)					償還元利金(H)					

注：氏名を自署する場合には、押印を省略することができる。

2. 経営改善と所要資金

区分	事業内容		1年目 (年)				
			事業量	事業費	資金計画		
					借入金	自己資金	その他資金
株式会社 資金の貸付 政策対象 金融事業 公庫	経営改善 資金			千円	千円	千円	千円
		計					
関連事業							
	計						
合計							

年目 (年)					合計				
事業量	事業費	資金計画			事業量	事業費	資金計画		
		借入金	自己資金	その他資金			借入金	自己資金	その他資金
	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円

3. 負債及び償還計画

区分	資金名	借入 (予定) 年度	借入(予定)条件			借入金残高 又は 借入予定額 千円	年間償還元利金	
			年利 %	据置期間 年月	償還期限 年月		現況 千円	目標時 千円
新規 借入金		年度	%	年月	年月	千円	千円	千円
	小計							
既往 借入金								
	小計							
合計								

4. 備考

(経営改善計画・法人用)

関係機関名			
年月日			
可否			

農林漁業経営改善計画認定申請書

知事 殿

平成 年 月 日

申請者	住所	(ふりがな)
	団体名	(ふりがな)
代表者名		印

振興山村・過疎地域経営改善資金の借入を必要としますので、農林漁業経営改善計画書を添えて申請いたします。

農林漁業経営改善計画書	目標年次
	平成 年 (年目)

1. 事業計画の概要

(1) 事業目的

(2) 事業内容

2. 法人の概要

法人の名称				設立根拠法				
主な事業所所在地				出資金				
設立年月日				構成員数				
構成員の状況	氏名	年齢	役職名	出資金		従事日数		法人の事業内容
				現況	目標	現況	目標	
	-----	-----	-----	-----	-----	-----		
	-----	-----	-----	-----	-----	-----		
雇用		常雇 (現) 人 (目)		人		臨時雇 (現) 延 人 (目) 延 人		

3. 経営の現況及び改善目標

土地	区分	現況	目標	農林漁業用施設・機械等	区分	現況	目標		
	田 普通畑	a	a						
家畜									
生産・販売	生産物名	実績				目標			
		生産量	単価	生産額	生産額	生産量	単価	生産額	
	計			千円	千円			千円	

注：氏名を自署する場合には、押印を省略することができる。

4. 収支実績と計画及び資金運用計画

区分			実績			計画			目標	
			年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	
収支の実績と計画	収益	事業収益								
		事業外収益								
		計								
		費用	生産費用							
			構成員給与・雇用労賃							
	減価償却費									
	一般管理費									
	その他事業外費用	借入金利息								
		計								
		当期利益	年度 千円	年度 千円	年度 千円					
資金運用計画	受入	期首現預金								
		当期利益（除増殖）								
		減価償却費								
		増資								
		借入金	公庫資金							
	その他									
	支出	計								
		前期利益処分								
		今回事業費								
		借入金償還金								
計										
差引次期繰越										

(収支実績と計画の基礎)

区分			実績	目標
主要取引先・取引条件	生産物			
	資材等			
生産方式・技術指標等				
収支実績と計画の算出基礎				

5. 経営改善と所要資金

区分	事業内容		1年目 (年)				
			事業量	事業費	資金計画		
					借入金	自己資金	その他資金
株式会社 資金の貸付 政策対象 金融事業 公庫	経営改善 資金			千円	千円	千円	千円
		計					
関連事業							
	計						
合計							

年目 (年)					合計				
事業量	事業費	資金計画			事業量	事業費	資金計画		
		借入金	自己資金	その他資金			借入金	自己資金	その他資金
	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円

6. 負債及び償還計画

区分	資金名	借入 (予定) 年度	借入(予定)条件			借入金残高 又は 借入予定額 千円	年間償還元利金	
			年利 %	据置期間 年月	償還期限 年月		現況 千円	目標時 千円
新規 借入金		年度	%	年月	年月	千円	千円	千円
	小計							
既往 借入金								
	小計							
合計								

7. 備考

(振興計画・法人・団体用)

関係機関名			
年 月 日			
可 否			

農 林 漁 業 振 興 計 画 認 定 申 請 書

知事 殿

平成 年 月 日

申請者	住所	(ふりがな)
	団体名	(ふりがな)
	代表者名	印

振興山村・過疎地域経営改善資金の借入を必要としますので、農林漁業振興計画書を添えて申請いたします。

農 林 漁 業 振 興 計 画 書	目標年次
	平成 年 (年目)

1. 事業計画の概要

(1) 事業目的
(2) 事業内容

2. 法人・団体の概要

法人・団体の名称		設立根拠法						
主な事業所所在地		出資金						
設立年月日		構成員数						
構成員の状況	氏名	役職名	住所	出資金				
法人・団体の事業内容								
受益面積等	区分	現況	目標	収支計画(千円)	収入	区分	現況	目標
	普通畑	a	a			利用料		
	樹園地							
	牧草地							
	農地小計					計		
	採草放牧地					運営費		
	森林					減価償却費		
	その他							
	合計					計		
						差引余剰		
農林漁業用施設・機械等	区分	現況	目標	構成員の利用料等の負担方法				

注：氏名を自署する場合には、押印を省略することができる。

3. 施設等の整備事業計画・資金計画

事業種類	事業内容	事業費	資金計画			
	規模・能力		補助金	公庫資金	自己資金	その他
		千円	千円	千円	千円	千円
合計						

4. 農林漁業振興と所要資金

区分	事業内容		1年目（ 年）					
			事業量	事業費	補助金	資金計画		
						借入金	自己資金	その他資金
株式会社 資金の貸付 政策対象 金融事業 公庫	経営改善 資金			千円	千円	千円	千円	千円
		計						
関連事業								
	計							
合計								

年目（ 年）						合計					
事業量	事業費	補助金	資金計画			事業量	事業費	補助金	資金計画		
			借入金	自己資金	その他資金				借入金	自己資金	その他資金
	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円	千円

5. 負債及び償還計画

区分	資金名	借入 (予定) 年度	借入(予定)条件			借入金残高 又は 借入予定額 千円	年間償還元利金	
			年利 %	据置期間 年月	償還期限 年月		現況 千円	目標時 千円
新規 借入金		年度	%	年月	年月	千円	千円	千円
	小計							
既往 借入金								
	小計							
合計								

6. 備考

計画記入上の注意事項

	経営改善計画	個人用
目標年次	本計画は、申請者の経営状況に応じ5年ないし10年後を目標年次として作成することとし、その最終年次が何年目（平成何年）になるか記入する。	
1 農林漁業経営の現況及び改善目標		
①家族及び雇用	「常雇」とは、6か月以上継続して雇用する人とする。 「備考」欄には、経営者が高齢の場合、後継者の有無を記入する。	
②経営する土地	借入地は、内数を（ ）で記入する。 「樹園地」は、作物別のみかん園、茶園等と記入する。 「採草放牧地」とは、農地以外の土地で主として耕作又は養畜の事業のための採草又は家畜の放牧に供されるものをいう。	
③家畜	頭数は各年末の頭数とする。 成牛は生後満2年以上のもの、育成牛は生後満2年未満のもの。 羽数は年間を通じての平均的な飼養羽数（常時飼養羽数）とする。 牛、豚及び鶏以外の家畜がある場合には「その他」の（ ）内に具体的な種類を記入するとともに、その頭数等を記入する。	
④農林漁業用施設・機械等	「区分」欄に、具体的に建物、施設、機械等の名称を記入するとともに、「現況」欄及び「目標」欄に、棟数、面積、台数等を記入する。なお、施設等が共有の場合は、棟数等の後にその持分を1/3、1/5等と付記する。	
⑤生産と販売	「生産規模」の欄には、作付面積、飼養頭数等を記入する。 「単価」の欄には、生産物の1単位当たり販売価格を円/kg等の単位で記入する。 「生産額」は、「生産量」×「単価」により算出する。	
⑥収入及び支出	「農林漁業所得」には、⑤の「生産と販売」の表の「現況」の「所得」欄の計の数字を記入する。 「農林漁業外の所得」とは、農林漁業以外の事業所得、労賃、給料、配当利子、被贈扶助収入、補助金、共済受取金等とする。 「租税公課諸負担」とは、各種税金、部落会費、各種組合費、寄付金、共済掛金等とする。 「家計費」とは、飲食費、被服費、光熱費、住居費、保険衛生費、交通通信費、学校教育費、教養娯楽費、交際費、慶弔費、その他雑費のうち現金支出部分だけの合計とする。	
2 経営改善と所要資金	経営改善の措置が数年にまたがる場合には、年次別に計画を記入する。なお、必要がある場合には、適宜年次の欄を追加して記入する。 「事業内容」欄には、実施する事業の内容、施設等の構造、形式、能力等をなるべく詳細に記入する。 「事業量」欄には、棟数、面積、台数（大きさ別）、頭数等を記入する。 なお、農業機械化促進法施行令（昭和40年政令第209号）第3条に規定する特定高性能農業機械を購入する場合には、「事業量」欄に受託面積をも含めた利用面積を（ ）で記入する。 また、購入する施設等が共同利用施設等である場合には、棟数等の後に申請者の持分を1/3、1/5等と付記する。 なお、この場合には、「事業費」欄及び「資金計画」欄には、申請者の持分に対応する負担額のみを記入する。 「資金計画」の「その他資金」欄には、県単独の補助金、市町村単独の補助金等が交付される場合に記入する。 「関連事業」とは、本計画に関連し、農業近代化資金、自己資金等により実施する事業とする。	
3 負債及び償還計画	「新規借入金」とは2の資金とする。 「既往借入金」とは、申請者のすべての既往の借入金とする。	
4 重要な変更	重要な変更の承認を受けようとする場合は、変更箇所を朱書きした農林漁業経営改善計画書を農林漁業経営改善計画変更承認申請書に添付し、都道府県知事に提出するものとする。	
5 備考	事業計画が共同利用施設等の持分に係る場合には、当該施設等の管理運営計画等を記入する。	

経営改善計画 法人用	
目標年次	個人用の目標年次に準じて記入する。
1 事業計画の概要	事業目的・内容に関して簡潔に記入する。
2 法人の概要	「構成員」は、当該過疎地域内に住所を有する者については、氏名の左側に○印を付する。
3 経営の現況及び改善目標	「土地」欄は、個人用の②経営する土地に準じて記入する。 「家畜」欄は、個人用の③家畜に準じて記入する。 「農林漁業用施設・機械等」欄は、個人用の④農林漁業用施設・機械等に準じて記入する。 「生産規模」欄には、作付面積、飼養頭数等を記入する。 「単価」欄には、生産物の1単位当たり販売価格を円/kg等の単位で記入する。 「生産量」欄は、生産量と販売量が異なる場合には、()内に販売量を記入する。
4 収支実績と計画及び資金運用計画	「実績」欄には、当期利益のみ最近3か年間を記入することとし、その他は最近1か年を記入する。 「計画」欄には5か年間を記入する。 「事業収益」は、主要な主産物ごとに区分する。 「生産費用」は素育(雛、素豚、素牛等)代、飼料代、肥料代等主要な費目ごとに区分する。
(収支実績と計画の基礎)	「主要取引先・取引条件」、「生産方式・技術指標等」及び「収支実績と計画の算出基礎」はなるべく詳細に記入する。
5 経営改善と所要資金	個人用の「2 経営改善と所要資金」に準じて記入する。
6 負債及び償還計画	個人用の「3 負債及び償還計画」に準じて記入する。
7 重要な変更	重要な変更の承認を受けようとする場合は、変更箇所を朱書きした農林漁業経営改善計画書を農林漁業経営改善計画変更承認申請書に添付し、都道府県知事に提出するものとする。
添付書類	定款、規約、最近年次の業務報告書及び最近年次の財務諸表を添付する。

振興計画 法人・団体用	
目標年次	経営改善計画に準じて記入する。
1 事業計画の概要	事業目的・内容に関して簡潔に記入する。
2 法人・団体の概要	<p>「構成員の状況」は経営改善計画・法人用に準じて記入する。 借地は内数を（ ）で記入する。 「樹園地」は作目別にみかん園、茶園等を記入する。 「採草放牧地」とは農地以外の土地で主として耕作又は養畜の事業のための採草又は家畜の放牧に供されるものをいう。 「農林漁業用施設・機械等」の区分欄に具体的に建物、施設、機械等の名称を記入するとともに、「現況」欄及び「目標」欄に棟数、面積、台数等を記入する。</p>
3 施設等の整備事業計画・資金計画	施設規模又は機械の能力等について具体的に記入する。
4 農林漁業振興と所要資金	<p>農林漁業振興の措置が数年にまたがる場合には、年次別に計画を記入する。なお、必要がある場合には、適宜年次の欄を追加して記入する。 「事業内容」の欄には、実施する事業の内容、施設等の構造、形式、能力等をなるべく詳細に記入する。 「事業量」欄には、棟数、面積、台数（大きさ別）、頭数等を記入する。 なお、農業機械化促進法施行令（昭和40年政令第209号）第3条に規定する特定高性能農業機械を購入する場合には、「事業量」欄に受託面積をも含めた利用面積を（ ）で記入する。 「資金計画」のその他資金欄には、県単独の補助金、市町村単独の補助金等が交付される場合に記入する。 「関連事業」とは、本計画に関連し、農業近代化資金、自己資金等により実施する事業とする。</p>
5 負債及び償還計画	<p>「新規借入金」とは、4の資金とする。 「既往借入金」とは、申請者のすべての既往の借入金とする。</p>
6 重要な変更	重要な変更の承認を受けようとする場合は、変更箇所を朱書きした農林漁業振興計画書を農林漁業振興計画変更承認申請書に添付し、都道府県知事に提出するものとする。
7 備考	事業計画が共同利用施設等の持分に係る場合には、当該施設等の管理運営計画等を記入する。